

企業名：タキロンシーアイ

レポート名：統合報告書 2021

## 1. この会社が目指す姿が理解できるか

タキロンシーアイが目指す将来像について、以下のことが理解できた。

### ①豊かな創造性のある企業

同社では、海外投資や新技術、環境に配慮した製品の開発のために約 300 億円の投資枠を設けており、新たな価値創出と成長への意欲が窺える。具体例としては、コロナ禍での不況によって業績は低下してしまった同社だが、抗菌・抗ウイルス性の建材や飛沫防止用パーテーションの開発などニーズに合わせた製品開発を行なっているほか、バイオエタノールを原料の一部に含んだバイオ PET や紙製品として扱えるセルロースコンパウンドの開発なども行なっているとわかった。

さらに効率化による生産性の向上の観点から、働き方改革としてペーパーレス化や先端デジタル技術の活用、生産プロセス lot の利用などに対し約 30 億円の投資枠を用意していることがわかった。

### ②社会貢献の重視

環境配慮型の製品開発への投資からもわかるように、環境問題などの社会課題の解決に向けた取り組みを行なっており、2023 年度目標として環境配慮型製品の開発テーマ件数 15 件/年、CO2 排出量削減率（2018 年度比）13%削減、水辺のクリーンエイド活動の参加人数（3 年後の年間延べ人数）1000 名以上を掲げており、利益追求だけでなく社会貢献によって社会に求められる企業を目指していると理解した。

## 2. この会社の競争優位性が理解できるか

同社では、ニーズに合わせた機能的な新製品や環境配慮型の製品の開発によって市場における立ち位置を確保しているとわかった。同社の製品の特徴として、前述したような抗菌・抗ウイルス機能や天然由来の素材の使用など、製品に付加価値をつけることによって競争力を高めており、実際にマンションの建材やビニールハウス、ボトル用のラベルなどに使用されているため、この付加価値が競争優位に繋がっていると考えられる。

一方気になる点としては、同社の製品の市場におけるシェアなど、具体的な数値が示されていないためどの程度の影響力があるのかがわかりづらく、競争優位性の根拠が弱くなっているという印象を受ける。

## 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

同社の競争優位性の持続性については以下のような理解を得た。

### ①製品開発を支える研究

同社では研究開発部を1つの事業セグメントとして設けており、ここでの研究の成果が製品作りに生かされていると考えられる。製品に様々な機能を付与することで他社との差別化を行なっている同社では機能の開発は不可欠であり、研究によってそれが支えられている。さらに2023年度目標として、新事業分野の売上高60億円以上、新製品売上高比率20%以上、新技術創出件数50件以上/年を掲げており、企業全体の製品開発への意欲の強さがわかる。

#### ②豊かな人材

同社では競争優位性の持続のために人材のサポートや、多様性の確保を積極的に行なっているとわかった。

働き方支援として、テレワークや時間単位年休制度などを導入して労働環境を向上させ、また社員の健康維持のためオンライン禁煙プログラムの全額負担、有給休暇取得の推進、特定保健指導実施率の増加などにも取り組んでおり、競争優位を支える人材を重要視していることがわかる。

さらに多様な人材の受け入れにも意欲的であり、シニア層の活用として定年退職者の再雇用の支援をしているほか障害者雇用も行い、また女性の活躍推進のため総合職採用における女性比率の向上や高い有給取得率の維持も実行している。また女性だけでなく男性においても育児休業取得に力をいれ、取得率・復帰率ともに100%を達成しており、同社が人材を重要視していることが窺える。

### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

私はタキロンシーアイでの経験によって自身の人的資本の価値を向上させることが可能であると考えます。根拠として以下の3つが挙げられる。

#### ①多様性

先述の通り、同社では年齢・性別・ハンディキャップなどを問わず多様な人材の確保に力を入れており、自分と立場や考え方の違う人々との交流によって新たな価値観やアイデアの獲得に繋がれると考えられる。

#### ②キャリア形成のサポート

同社の人材サポートの一環として、上司と面談を通じてキャリア開発を行う「キャリア面談」や入社5年目を目安に異なる部門へ移動を行う「ジョブローテーション制度」などを取り入れており自身のキャリア形成が行いやすくなる考えた。

#### ③社員教育

同社では社員の育成のために様々な取り組み行なっているとわかった。例としては、グローバルに活躍する人材の育成として海外研修プログラムやeラーニングを利用した英語学習支援などが挙げられる。

### 5. 報告書にはどのような改善余地があるか

改善点として考えられる点は以下の通りである。

### ①競争優位性の根拠

すでに述べた通り、同社の競争優位性を支えているものの1つが付加価値のある高性能製品であり、実際に様々な形で利用されていることはわかったが、同社が業界においてどの程度のシェアを持ちどの程度の影響力があるのかがわからなかった。競争優位は「その企業が消えた場合社会にどのような影響があるのか」を表すものなので、市場におけるシェアはその1つの指標として重要なものであると考えられる。

### ②持続性の明示

同社では技術研究の推進、人材の育成・サポートを行なっていると書かれているが、これらがこの企業の競争優位性を持続させるための取り組みであるとは明示されておらず、関連づけて考えることはできるが誤解を生んでしまう可能性もある。さらに明示がされていないことで同社の競争優位性の持続に対する意欲が伝わらないといったことも考慮される。